

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	広川 達也
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	雇用の安定	失業率	%	3.1 (H25)	3.7 (H24)	(H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 短期・高度職業能力開発による就職支援	就職率(離職者等高度人材養成推進事業等)	%	80.0 (H25)	65.5 (H24)	(H25)	1 離職者等高度人材養成推進事業費	離職者等	253,660			
							2 奥能登地域介護分野職業訓練実施事業費	離職者等	7,690			
							3 デュアルシステム実施事業費	離職者等	85,465			
	課題2 高度職業能力開発による就職支援	就職率(介護人材養成推進事業)	%	80.0 (H25)	76.3 (H24)	(H25)	4 介護人材養成推進事業費	離職者等	92,374			
							5 奥能登地域における有効求人倍率	離職者等	3,000			
	課題3 若年者等の就職支援	面接会の参加者数	人	1,310 (H25)	1,308 (H24)	(H25)	6 大学卒業予定者等合同就職面接会開催費	大、短大生等	3,000			
	課題4 OB人材の再就職支援	就職率(OB人材活用促進事業費)	%	60.0 (H25)	50.0 (H24)	(H25)	7 OB人材活用促進事業費	企業OB	2,684			
	課題5 障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	2.00 (H25)	1.57 (H24)	(H25)	8 障害者職場実習実施費	障害者	17,500			
							9 発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,560			
							10 障害者雇用拡大事業費	障害者	3,000			
	課題6 在職者のキャリア形成	受講者数(オーダーメイド型セミナー)	人	500 (H25)	220 (H24)	(H25)	11 雇用維持支援型在職者セミナー開催費	在職者	1,560			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 離職者等高度人材養成推進事業費	事業開始年度: H13	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 酒井 一恭 者 電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4511

(事業の背景・目的)

厳しい雇用失業情勢の中、求人需要が見込まれる職種について、官民連携のもと、短期で高度な職業能力開発を機動的かつ弾力的に実施することで、離職者等の再就職支援を図る。

(事業の概要)

○委託訓練の実施

国委託費の減額により、実施機関の受入容量を考慮しつつ、定員の設定を行う。

種 別	期 間	コ ー ス 数	H25定員 (人)	H24現計 (人)	増減	H24 就職率
実務者研修コース (ホームヘルパー1級)	6ヶ月	5	100	155	△ 55	85.3%
初任者研修コース (ホームヘルパー2級)	3ヶ月	50	500	499	1	73.1%
IT(プログラミング系)コース	6ヶ月	24	240	175	65	79.0%
IT(初級、中級)コース	3ヶ月	34	340	610	△ 270	55.5%
建築CAD、造園施工、医療事務 等	3ヶ月	5	50	144	△ 94	55.3%
計		118	1,230	1,583	△ 353	65.5%

知識習得コース

求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース

対象者：離職者

定 員：実務者研修コース 20名/コース× 5コース= 100名

I Tコース等 10名/コース×113コース=1,130名 合計1,230名

※研修制度の改正により変更：ホームヘルパー1級→実務者研修
ホームヘルパー2級→初任者研修

拡 巡回就職支援指導員の拡充 (8名→10名)

委託先訓練実施機関を巡回し、職業安定機関との連携の下、委託訓練実施機関が効果的な就職支援等を行うに際して必要な技術的な援助・指導・求人情報の提供・個々の訓練受講者からの相談等を実施することにより、訓練受講者の早期再就職の促進を図る。

委託訓練実施機関の就職率向上など、訓練委託先機関への巡回指導を強化するため、巡回指導員を増員する。

配置箇所等：小松校2名、金沢校4名、七尾校2名、能登校2名 計10名
(1名増員) (1名増員) (計 2名増員)

施策・課題の状況

施策	雇用の安定	評価
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援	
指標	就職率(離職者等高度人材養成推進事業等)	単位 %
目標値	現状値	
平成25年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度	平成25年度
80.0	67.9	56.0
	60.3	65.5

事業費

(単位:千円)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	232,325	304,479	306,059	344,653
	決算	209,937	284,107	298,730	278,322
一般	予算				
財源	決算				
事業費累計	1,153,746	1,437,853	1,736,583	2,014,905	2,268,565

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登地域介護分野職業訓練実施事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 酒井 一恭	
					者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511	

事業の背景・目的
 奥能登地域における雇用情勢は依然として厳しいところであるが、このような中でも奥能登地域の介護関係求人は多い状況であり、雇用のミスマッチが発生していることから、解決する必要がある。このため、社会福祉協議会等の協力を得、奥能登地域で新たにホームヘルパー2級コースを設定することで、奥能登地域における再就職の支援を図る。

事業の概要
 奥能登地域においてホームヘルパー2級コースを実施する。
 (1) 訓練委託先
 民間教育訓練機関(社会福祉事業団等)
 (2) 訓練期間及び訓練定員
 ① 3ヶ月間
 ② 訓練定員20名(20人×2コース=40人)
 (3) 訓練場所
 奥能登地域(輪島市等)

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援					
指標	就職率(奥能登地域介護分野事業)				単位	%
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	80.0				71.4	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算			7,900	7,690	
	決算			3,843		
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		0	0	3,843	11,533	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	デュアルシステム実施事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作組	織	労働企画課			
成職	者	氏名	主任主事 酒井 一恭		
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511			

事業の目的

若年者の高い失業率や早期離職等の現状は、本人のキャリア形成のみならず、本県経済の活力の面でも大きな損失である。このため、資格取得を目指すと共に、実践感覚を身につけるため、民間教育訓練機関を活用して、企業現場での実習を大幅に組み入れた能力開発を実施することにより、就業の支援を図る。

事業の概要

訓練形態： 集合訓練と企業での実務研修等を組み合わせた形態を基本に実施。

- 1 訓練期間
 - ①4ヶ月間(座学訓練3ヶ月、実習訓練1ヶ月)
 - ②訓練定員360名(10名×36コース=360名)
- 2 訓練委託先
民間教育訓練機関

種別	期間	コース数	H25定員(人)	H24現計(人)	増減	H24就職率
介護職員初任者研修	4ヶ月	3	32	44	△12	90.9%
IT(初級、中級)コース	4ヶ月	24	228	219	9	69.1%
成長分野人材育成	4ヶ月	4	40	18	22	100.0%
創業支援実践研修	4ヶ月	3	60	20	40	66.7%
計		34	360	301	59	73.1%

- ※ジョブ・カードを活用した就職支援を実施
- ※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況

施策	雇用の安定	評価				
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援					
	指標	就職率(デュアルシステム委託訓練)	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	90.0	89.5	89.3	73.4	72.8	

事業費

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	24,005	29,509	57,269	69,509	85,465
	決算	16,680	29,192	56,784	51,328	
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		83,662	112,854	169,638	220,966	306,431

評価

	項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護人材養成推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 酒井 一恭
						者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511

<p>(事業の背景・目的)</p> <p>厳しい雇用失業情勢の中でも、求人ニーズが高い介護分野において、官民連携のもと、介護福祉士を養成する2年間の長期訓練を実施し、離職者等の再就職支援を図る。</p> <p>(事業の概要)</p> <p>○委託訓練の実施</p> <p>民間教育訓練機関（厚生労働大臣の指定する介護福祉士養成施設）を活用し、介護福祉士養成の2年コースを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：離職者 ・定員等：ア． H24年度入校生 24名×1コース＝24名 イ． H25年度入校生 57名×1コース＝57名 計81名 <p>※職業別（介護関係）有効求人倍率（H25.4） 1.76倍</p> <p>※ジョブ・カードを活用した就職支援を実施</p>	施策・課題の状況						
	施策		雇用の安定			評価	
	課題		高度職業能力開発による就職支援				
	指標		就職率(介護人材養成推進事業)			単位	%
	目標値		現状値				
	平成25年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	80.0		80.0	80.9	80.0	76.3	
	事業費						
	(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	事業費		予算	58,968	93,511	72,576	92,376
		決算	56,586	78,014	71,073	66,910	
一般		予算					
財源		決算					
事業費累計		56,586	134,600	205,673	272,583	364,957	
評価							
項目		評価	左記の評価の理由				
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	奥能登介護分野トライアル就業実施費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	労働企画課
成職	者・氏名	雇用推進G 専門員 星澤 伸太郎
者	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4506

事業の背景・目的

本県の雇用情勢は、平成25年5月の有効求人倍率が1.12倍と、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、奥能登地域では0.73倍と依然として厳しい状況が続いている。

一方、雇用情勢が厳しい奥能登地区においても、介護分野での雇用ニーズは高いことから、県では、平成24年4月から奥能登地域での介護人材養成訓練の実施や介護求人アドバイザーの配置を通じ、ミスマッチの解消に取り組んでいる。

こうした取組に加え、介護職種での就労未経験者等に対して事業所での短期間の職場実習を実施し、求職者の不安を解消し、介護職種への就職を後押しする。

[ミスマッチの現状]

- ・介護事業所は、有資格者募集が多い。
- ・介護関係求職者(約60人)の約半数は有資格者だが、経験がないか、又はブランクがあり応募を躊躇している者が多い。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
介護職種での就労未経験者等

(2) 委託事業者
正社員での求人募集を行う介護事業所
①全ての社会保険に加入していること
②労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内(実施日数は22日以内とする。)

(4) 実施計画人数
20人

(5) 実習手当等
①実習手当 日額5,425円(700円(≒県最低賃金693円)×7.75時間)*雇用保険受給者は除く
②通所手当 日額500円限度
③委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定					評価	
課題	高度職業能力開発による就職支援						
指標	奥能登地域における有効求人倍率					単位	%
目標値	現状値						
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
1.00	0.39	0.52	0.63	0.64			
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算					3,000	
	決算						
一般	予算					3,000	
財源	決算						
事業費累計	0	0	0	0	3,000		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
今後の方向性							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学卒業予定者等合同就職面接会開催費	事業開始年度	H6	事業終了予定年度		作組織	労働企画課
		根拠法令				成職・氏名	主事 常盤 沙希
		・計画等				者電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4513

事業の背景・目的

平成20年秋以降の急激な雇用情勢の悪化により、大学卒業予定者の就職環境が大変厳しい状況になったことから、大卒予定者等の就職を支援するため、21年度より面接会の回数を増やし、また23年度より、第1回目の開催を6月に前倒しするとともに、規模を拡大して開催している。

本県の雇用情勢は、H25. 4月の有効求人倍率が1.02倍とH20. 9月以降、4年7ヶ月ぶりに1倍を回復するなど、持ち直しの動きが続いているが、25年度においても、就職を希望する学生が、一人でも多く就職できるよう、引き続き面接会を開催し、就職支援を行う。

事業の概要

- 主催: 石川県、石川労働局 (共催: 金沢市)
- 時期(予定): 6月と10月(他に8月、12月、2月に別事業で開催予定)
- 場所: 産業展示館等
- 方法: 会場内に企業ブースを設置し、参加者は希望のブースを訪問し、面接。
混雑するブースでは整理券を配布し、待ち時間に他のブースを訪問できるようにしている。

○開催状況

平成23年6月	産業展示館	参加企業: 125社	参加者: 793人	内定者: 89人
8月	産業展示館	参加企業: 109社	参加者: 454人	内定者: 69人
10月	産展(緊急雇用基金事業)	参加企業: 89社	参加者: 321人	内定者: 26人
12月	産展(ふるさとフェア1部)	参加企業: 64社	参加者: 166人	内定者: 24人
24年2月	音楽堂(緊急雇用基金事業)	参加企業: 43社	参加者: 82人	内定者: 8人
平成24年6月	産業展示館	参加企業: 137社	参加者: 888人	内定者: 86人
8月	産業展示館	参加企業: 129社	参加者: 420人	内定者: 49人
10月	産展(緊急雇用基金事業)	参加企業: 91社	参加者: 298人	内定者: 28人
12月	産展(ふるさとフェア1部)	参加企業: 66社	参加者: 173人	内定者: 19人
25年2月	音楽堂(緊急雇用基金事業)	参加企業: 43社	参加者: 88人	内定者: 23人

これまでの見直し状況

- ・開催回数 H21以前:1回 H21:3回 H22:4回 H23~24:5回

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定			評価		
課題	若年者等の就職支援					
	指標	面接会の参加者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	1,310	1,056	875	1,247	1,308	
事業費						
(単位:千円)						
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000
	決算	1,976	1,845	3,000	2,661	
一般	予算	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
財源	決算	1,976	1,845	3,000	2,661	
事業費累計		1,976	3,821	6,821	9,482	12,482
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
今後の方向性						

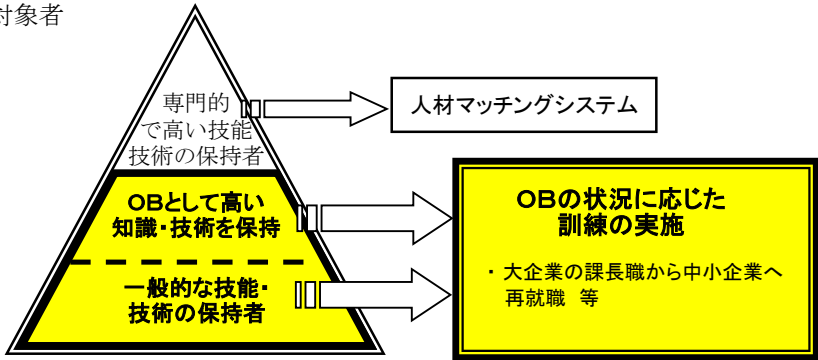
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	OB人材活用促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度																			
		根拠法令																					
		・計画等																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">作組</td> <td style="width: 10%;">織</td> <td colspan="4">労働企画課</td> </tr> <tr> <td>成職</td> <td>氏名</td> <td colspan="4">主任主事 酒井 一恭</td> </tr> <tr> <td>者</td> <td>電話番号</td> <td colspan="4">076 - 225 - 1533 内線 4514</td> </tr> </table>						作組	織	労働企画課				成職	氏名	主任主事 酒井 一恭				者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514			
作組	織	労働企画課																					
成職	氏名	主任主事 酒井 一恭																					
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514																					

●事業の背景・目的

全国状況と同様に本県においても、今後本格的な人口減少時代に移行しつつあり、本県産業を支える人材の裾野の拡大が大きな課題となっている。
 こうした中で、中長期的にも、労働力の減少が予想される中で、OB人材の積極的な活用を図っていく必要がある。このため、OB人材の再就職を促進するための委託訓練を実施する。
 平成25年度からは就職率向上のため、座学訓練に実習訓練を含めて4ヶ月訓練を実施する。

●事業の対象者



●事業の概要

- (1) 委託先
民間教育訓練機関
- (2) 実施計画
定員:10名(1コース)
期間:4ヵ月(座学訓練3ヶ月+実習訓練1ヶ月)
- (3) 訓練の内容
「中高年就労支援コース」
 - ・就職支援(キャリアデザイン、人生・就職目標の設定)
 - ・IT基礎知識(コンピューター・情報処理に関する基礎知識)

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施
 ※委託先の就職支援内容に係る改善指導の実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価				
課題	OB人材の再就職支援					
指標	訓練(OB人材活用促進事業)終了後の就職率	単位	%			
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	60.0	40	20.0	36.4	50.0	

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算 2,835	2,835	1,502	2,110	2,684
	決算 1,575	1,575	1,502	1,575	
一般	予算				
財源	決算				
事業費累計	9,654	11,229	12,731	14,306	16,990

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度 S53	事業終了予定年度 —	作成者 組織 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 主事 天谷 友美 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4505

事業の背景・目的

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安をいだきがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1カ月間、実際の職場で実習を行う県独自の職場実習制度により、障害者と事業主の相互理解を深めている。

なお、障害者の就職支援を強化するため、平成22年から職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)しており、平成24年度は受講者158名のうち135人が就職し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

しかしながら、平成24年6月1日現在の県内民間企業の障害者雇用率は1.57%であり、法定雇用率の1.8%を下回っている状況にある。

また、平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が拡大することにより、県内では約200社が新たに対象となる見込み(約800社→約1,000社)であることから、障害者雇用に向けたさらなる支援が求められているところであるため、引き続き事業を実施する。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定					評価
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率					単位
目標値	現状値					
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
2.00	1.60	1.62	1.56	1.57		
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	10,226	17,500	17,500	17,500	17,500	
一般	9,560	12,699	11,857	13,950	13,950	
財源	10,226	17,500	17,500	17,500	17,500	
事業費累計	9,560	22,259	34,116	48,066	65,566	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
今後の方向性						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作組	織	労働企画課			
成職	・氏名	主事 坂井 涼子			
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514			

事業の背景・目的
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

事業の概要
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 5名 *年2回募集(4月・10月) 延べ10名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練

2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定					評価
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2.0	1.6	1.62	1.56	1.57	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				15,404	10,560
	決算				12,019	
一般財源	予算				0	
	決算					
事業費累計		0	0	0	12,019	22,579
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
今後の方向性						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者雇用拡大事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	労働企画課		
成	職	氏名	雇用推進G 主事 天谷 友美		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1532 内線 4505

事業の背景・目的

障害者の就業者と就職希望者の増加を受け、平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が拡大することにより、県内では約200社が新たに雇用義務の対象となる見込みであることから、労働団体等からも障害者雇用に向けたさらなる支援が求められているところである。

県内における障害者雇用の状況は、H23の就職件数が811件(対前年20.1%増)、H24.6の障害者雇用率が1.57%(H23:1.56%)、法定雇用率達成企業の割合は52.6%(H23:52.4%)と、着実に進んでいるものの、小規模企業において障害者を1人も雇用できていない企業が多い。

県では、これまで、障害者雇用に対する理解促進や、雇用前に相互理解を深めることにより就職促進を図るため職場実習等に取り組んできており、平成25年度は、これまでの施策に加え、シンポジウムなどの開催により更なる理解促進を図るとともに、障害者雇用支援アドバイザーが個々の企業に応じた適切な助言を行い、職場実習への誘導などによって、就職につながるよう支援を行う。

事業の概要

- 障害者雇用支援アドバイザーの配置
 - ・障害者支援施設等と連携し、一般就労を希望する障害者の障害特性などの情報収集を行う。
 - ・新たに雇用義務の対象となる企業や雇用率未達成企業のうち障害者を一人も雇用していない企業などを訪問し、他企業の事例紹介や個々の企業が持つ課題に対して助言し不安を解消する。
→職場実習等の活用を促し、企業と求職者のマッチングを促進する。
- 障害者就労促進セミナーの開催
 - ・企業向けシンポジウム(200人規模:1回)
障害者雇用に対する意識啓発(実際の受入事例や雇用のポイントを紹介)
 - ・企業向けセミナー(20社程度:2回)
障害者雇用に初めて取り組む企業を対象に、障害者の雇用・受入のノウハウを紹介
 - ・障害者向けセミナー(20人程度:1回)
障害者合同就職面接会の前に、仕事選びのポイントや就職に必要な知識を身につける

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定					評価	
課題	障害者の就職支援						
指標	民間企業の障害者雇用率					単位	%
目標値	現状値						
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
2.00	1.60	1.62	1.56	1.57			
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算				3,000		
一般	決算						
財源	予算				3,000		
	決算						
事業費累計	0	0	0	0	3,000		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
今後の方向性							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	雇用維持支援型在職者セミナー開催費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	係主査 石黒 強
						者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4510

1 事業の目的

県内企業において、急激な経済状態の悪化を発端とした生産調整や休業を依然として余儀なくされている企業がある。
このため、雇用調整等に入った企業等を対象として、雇用調整助成金対応型の在職者セミナーを開催することにより、企業における従業員の技能向上と離職防止を図る。

2 事業の概要

雇用対策のためのセミナーの実施

種 類 : 雇用調整助成金対応型セミナー

コ ー ス 数 : 20コース

定 員 : 10～30人／コース（総定員500人）

実 施 場 所 : 県立産業技術専門学校（小松12、金沢3、七尾3、能登2）

実 施 時 間 : 9：00～16：00

訓 練 日 数 : 3日間／コース

内 容 : 職業訓練を依頼してきた企業の業務内容に合わせて、スキルアップのためのセミナーを計画・実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定					評価
課題	在職者のキャリア形成					
指標	受講者数(在職者セミナー)				単位	人
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	500	2,090	229	11	220	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	8,400	8,400	1,560	1,560	1,560	
一般	5,772	773	87	411		
財源	0	0	0	0	0	
事業費累計	5,772	6,545	6,632	7,043	8,603	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
今後の方向性						